

新党の見本市？ 2023年オランダ総選挙にみる政治変容

水島 治郎

千葉大学大学院社会科学研究院教授

2023年総選挙の「衝撃」

2023年11月に行われたオランダ総選挙の結果は、ヨーロッパはもちろん日本の各メディアでも衝撃をもって報じられた。声高なイスラム批判を続ける急進右派ポピュリスト政党の自由党が、37議席（下院総議席は150議席）を獲得し、初めて第一党の座を手にしたのである（水島2024）。2006年に設立された自由党(PVV)は、ヘールト・ウィルデルスを党首とし、反イスラムに加え、強硬に反移民・反難民を主張してきた政党である。EU離脱の是非を問う国民投票の実施も訴えていたことから、他のEU諸国から強い警戒の対象となっていた（自由党については、Voerman & Vossen (2019), McCarthy (2023) ほかを参照）。そして第二党に圧倒的な差をつけた自由党は、基本的に連立政権交渉のイニシアティブを握り、紆余曲折を経て2024年7月、中核与党として初の政権入りを果たす。

みずしま じろう

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。ヨーロッパ政治史、比較政治。甲南大学助教授などを経て現職。

著書に『ポピュリズムとは何か』（中公新書、2016年）、『ポピュリズムという挑戦』（編著、岩波書店、2020年）、『隠れ家と広場』（みすず書房、2023年）ほか。

連立与党は自由党のほか、自由民主人民党（右派自由主義）、「新しい社会契約」（中道）、農民市民運動（中道右派）の4党である。なお、他の連立与党が難色を示したため、ウィルデルス本人の首相就任は実現せず、「無党派」の元治安官僚トップであるディック・スホーフが首相に抜擢された。新政権は、移民・難民の制限、財政支出の削減、環境政策の緩和をはじめとする右派的な政策を掲げ、ヴァカンスの明ける9月以降、本格的に始動する。いずれにせよ、「極右」とも呼ばれる政党が中核に位置する政権の成立は、オランダ史上初であり、さまざまな意味で新しいページを開く政権になりそうである。

このオランダ2023年総選挙と連立政権樹立について、特に本稿で注目したいのは、オランダ政治における「新党」の圧倒的な存在感である。

そもそも連立4党のうち、2党は文字通りの新党である。まず農民市民運動は、2019年に設立され、2022年の上院選で第一党に躍り出て話題を集めた新星である。近年の環境規制と農業分野への圧迫に正面から抗議し、党首ファン・デル・プラスの魅力もあって支持を拡大した。そして「新しい社会契約」は、2023年11月の選挙を控えた8月に漸く結党された、できたてほやほやの新党である。これもただちに注目の的となり、選挙戦の話題をさらい、一時は総選挙で第一党となる可能性さえさやかれた。党首は行政の透明化を訴える、清廉潔白な政治家として名高いピーテル・オントツィヒト。既成政治に飽き足りない中間層の支持を幅

表1 2023年11月オランダ総選挙結果(議席数)

21世紀に設立された新興政党は＊、連立与党は○

自由党(PVV)	37	＊	○
グリーンレフト＝労働党	25	＊	
自由民主人民党(VVD)	24		○
「新しい社会契約」(NSC)	20	＊	○
D66	9		
農民市民連盟(BBB)	7	＊	○
キリスト教民主アピール(CDA)	5		
社会党	5		
動物党	3	＊	
民主フォーラム	3	＊	
キリスト教同盟	3		
デンク	3	＊	
国家改革党	3		
フォルト	2	＊	
JA21	1	＊	
総議席数	150		

※ 投票率は77.7%

出所:筆者作成。

広く集めることに成功した。最終的に第一党となった前述の自由党については、2006年に設立されてすでに20年近くたち、「新党」といえるかどうか微妙であるが、しかし反既成政党・反既得権益を訴え、前世紀以来の伝統を持つ既成政党群と対立し、公式の政権参加を一貫して拒まれてきたことを考えると、自由党が「新興政党」であることは確かだろう。そして以上の新興3党に対し、連立与党の中で既成政党は、自由民主人民党の一党のみだった。その結果、新連立政権は新興3党と既成政党1党から構成されたのであり、まさに「新党パワー」が新政権を樹立した、といっても過言ではない。

しかも総選挙後の下院では、上記の3党に加え、さまざまな新党、新興勢力が存在感を発揮してい

る(表1を参照)。そもそも2023年選挙に参加した政党は26党、議席を得た政党は実に15党にのぼるが、15党の半数余りが、21世紀になって出現した新興勢力である。まず動物党は、動物の権利を主張する党として世界的にも珍しい政党である。次にデンクは、主としてイスラム系移民に支えられるエスニック政党であり、大都市部を中心にトルコ系、モロッコ系住民の支持を得た。フォルトは、親EUを掲げる新党。民主フォーラムとJA21は、いずれも右派ポピュリズム系の新党である。

このように多数の新党がひしめくオランダ政治は、文字通り新党の「見本市」、あるいは陳列棚の様相を呈している。近年各国でさまざまな立場の新党が設立され、政治空間に新たなインパクトをもた

らしているが、その今後を占ううえでも、「新党」経験の豊富なオランダの状況に注目することに、十分な意義があるといえよう。

1 世紀を超える「完全比例代表制」

ではなぜオランダでこれほど新党が多数出現しているのか。その最大の理由として通常指摘されるのが、オランダの政治制度、具体的には選挙制度である。

オランダの下院は、総議席 150 議席を比例代表制で政党が争う形をとる。そのさい、最後の 1 議席まで政党に配分する、「完全比例代表制」を採用している（水島 2021）。すなわち政党の議席獲得に必要な最低得票率は設けられておらず、わずか 0.67% 程度の得票率で議席を獲得することが可能である。この参入障壁の低さは国際的に際立っており、新党が議席の獲得が、比較的容易であることはまちがいない。

この独特の選挙制度はなぜ成立したのか。実はこの完全比例代表制は、すでにオランダで導入以来 1 世紀以上、基本的にほとんど変更が加えられず維持されている、一種の古典的な制度である。もともと比例代表制の導入は、1910 年代、第一次世界大戦期における主要勢力間の妥協として成立したものだった。それ以前の 19 世紀後半には、名望家層を中心とする自由主義勢力が、制限選挙制を前提とした小選挙区制度のもと、各選挙区で勝ち上がって政治的優位を保っていた。しかし 19 世紀末以降、自由主義に対抗する社会主義や宗派系運動の勃興、参政権の拡大要求などを背景に、20 世紀初頭、自由主義勢力の優位は風前の灯火となっていた（この時期のオランダの政党については、作内（2016）も参照）。もし小選挙区制のまま普通選挙が導入されれば、一部のエリート層に支えられる自由主義勢力が、選挙で壊滅的な打撃を受ける恐れがあった。そこで最終的に自由主義勢力は、（男子）普通選挙を受け入れることと引き換えに、比例代表制の導入を各勢力に認めさせることに成功した（これらの合意に基づき、1918 年の憲法改正が実現

した）。

ただそのさい、1 議席まで配分する完全比例代表制が導入された背景には、やはり自由主義勢力の要望があった。もともと自由主義者の議員たちは、独立自尊の気風が強く、議会内で緩やかなまとまりを作っているに過ぎなかった。党組織の決定に縛られるのではなく、気概を持った個々の議員が議場で活躍することを、議員の理想としていたのである。そのため、比例代表制の導入により、政党が選挙の主役となり、個々の議員が政党に服従することは、何としても避けたいことだった。そこで彼らの中から、大政党とは別に、事実上個人や数人単位で立候補し、当選できる仕組みとして、1 議席政党を認める完全比例代表制の導入が提案され、実現したのである（Vossen 2003）。

このように完全比例代表制の成立の背景には、多様な個性を議会に送ることで、議会政治の活性化を図ろうとする意図があった。そしてこの仕組みがほぼ変わらず、100 年を超えて現在まで維持されていることは、議会政治における多様性の表現、個性の発揮をよしとする当初の意図が、時代は変わりつつも基本的に支持されてきた、といえる。現在のオランダ政治における多様な新党の出現と活躍は、そのような完全比例代表制の「制度趣旨」が積極的に活かされた結果ともいえよう。

「20 世紀型政治」の興亡

ただ、オランダ政治における新党の百花繚乱を、完全比例代表制という制度から自動的に導き出されたものと考えたとすれば、それは単純すぎる。なぜなら、実は 20 世紀の大半の時期、インパクトある新党の出現はまれであり、政治の主役は基本的に既成政党だったからである。

比例代表制導入後のオランダ政治では、大づかみに言えば、信徒層の幅広い支持を受けた中道右派のキリスト教民主主義政党、労働者・左派層の支持を受けた社会民主主義政党（労働党）が二大勢力を形成していた。1980 年代まで、この両勢力を合わせれば、得票率は 7 割近くに達していた。二

大勢力は、まさにオランダ政治の中核を構成していたのである。そしてこの両勢力に続く第三勢力が、比例代表制によってかろうじて生き延びた、中道右派の自由主義(自由民主人民党)である。

そして連立政権は、基本的にほぼすべて、この三勢力の組み合わせで構成された。自由主義左派のD66や緑の党(グリーンレフト)など一部の例外を除き、新党が支持を得て拡大することは容易ではなかった。

そもそもキリスト教民主主義、社会民主主義の両勢力には、自党を支える社会的な基盤があった。教会、信徒団体や労働組合、各種の系列団体は、有力支持基盤として議員や党員を輩出し、選挙で支持者を動員した。宗教やイデオロギーが人々をまとめあげる「核」となり、人々に集団的アイデンティティを提供し、政治的支持を確保していったのである。

オランダ社会に住む人々の大半が、このように宗教やイデオロギーによって包摂され、それが有力政党支持へと直結していた時代には、新党結成の動きは抑制された。確かにキリスト教民主主義や社会民主主義のなかから、分派グループが独自の政党結成を図る試みは時々あった。しかしそれらの新党は、本家の政党から妨害を受けたり、有権者の支持が集まらず、結局雲散霧消するか、本家に出戻ることになった(日本の新自由クラブと自民党の関係を想起するものがある)。20世紀の新党は、既成政党を脅かす存在とは程遠かったのである。

しかし今や、既成政党と新党の攻守は逆転した。21世紀に入る頃から、急進政党を含め続々と新党が結成され、議席を継続的に確保していった。

この背景にあるのが、既成政党の決定的な弱体化である。「20世紀型政治」の終焉といってもよい。

かつてオランダ政治を牛耳った二大勢力は、徐々に支持を減らしていたが、特に2010年代以降、決定的に凋落した。まずキリスト教民主主義政党(キリスト教民主アピール)は、2017年選挙で19議席、2021年選挙で15議席と後退を重ね、ついに2023年選挙で5議席に落ち込んだ。20世紀の大半の首相を出したキリスト教民主主義勢力が、いまや小党レベルである(首相を輩出した日本の

自民党が、衆院でわずか30議席程度の大敗北を喫するようなもの)。次に社会民主主義(労働党)は、2017年選挙で9議席にまで落ち込み、21年選挙でも9議席のまま回復せず、再起は困難と思われた。

かつて多くの人々を包摂していた宗教やイデオロギーは、世俗化やイデオロギー離れが進む中、21世紀にその統合力を決定的に低下させた。かつて社会の隅々までネットワークを張り巡らせていた両勢力の系列団体は、弱体化・高齢化が進み、支持基盤としての機能をほぼ喪失した。既成政党は古臭い既得権益と同一視され、一種の「20世紀の遺物」として清算を迫られているかのようだ。

これに対し新興政党は、既成政党を批判し、従来の政治の枠で収まらない多様な意識、利益を代弁し、新たな支持を開拓した。既成政党のように系列組織に支えられるのではなく、インターネットを活用して直接有権者にアピールし、支持を調達するのがふつうである。特に自由党のウィルデルスは、X(旧ツイッター)で149万人のフォロワーを持ち、この数はオランダの人口の1割弱に匹敵する。

新党の意義と限界

それでは、新党にどのような意味があるのか。オランダの場合、新党の出現は完全比例代表制と裏腹の関係にあることから、併せて考えてみたい。

第一に指摘すべきは、完全比例代表制のもと、1%に満たない支持であっても新党を議会に送る制度設計の結果、社会の多様な価値観、新しい動きを政治空間に敏感に取り込み、新時代に即応した政治が可能となっていることである。たとえば動物の権利を掲げる動物党は、当初はきわものの扱いされたものの、近年はオランダに限らずアニマル・ウェルフェアに関する意識が高まり、しかも反肉食の風潮が強まるなかで、むしろ動物党の主張が「主流化」した面もある。その意味で新党は、時代の空気を先取りして議会に吹き込む、「窓」のような役割を果たしているといえよう。

他方、議席獲得のハードルの低さは、急進的な主張を掲げる新党、疑わしき背景を持つ新党が、

容易に議会に参入できることを意味する。議会進出後、ただちに内紛と解体に見舞われる新党もある。新党に過剰な期待をかけることはできない。

しかしながら、オランダでは完全比例代表制のもと、特定の政党が単独で過半数の議席を獲得し、政権を樹立したことはない。たとえ急進的な新興政党が議席を得たとしても、政権入りには連立交渉が必須であり、穏健派の政党と合意に達する必要がある。2023年選挙後の連立合意は、まさにウィルデルスの自由党が、反イスラムなどの急進的な主張を、ある程度ひっこめることで妥結したものだ。そして自由党に急進的な主張を控えるよう迫ったのも、やはり新党「新しい社会契約」のオントツイヒトだった。

このようにみると、オランダ政治における新党は、右や左もあり、健全な新党も怪しげな新党もあり、しかし全体としてみれば、デモクラシーに活気と新たな展開をもたらす重要な主体であるといえるのではないか。

社会民主主義のサバイバル戦略としての「新党」

なお最後に、別のタイプの「新党」も取り上げておこう。実は今回の選挙では、前述の新党とは別に、従来の政党同士の連合を通じて出現した「新党」も登場した。

その新党は、「グリーンレフト＝労働党」である。社会民主主義の伝統を誇る労働党が、長期低迷と党消滅の危機を前に、若者の支持が厚く気候変動問題で時代の先端を行く環境政党、「グリーンレフト」と政党連合を組み、捨て身の再生を図って成立した政党である。

この新党は、「グリーンかつソーシャル」を旗印とし、新しい時代の左派の姿を示すものとして好意的に受け止められ、一時は政権獲得の可能性も取りざたされた。従来型の社会民主主義政党が、勢いのある、より左派的な他の政党と事実上一体化し、生き残りを図ったという点では、近年のフランス社会党の展開と似たものがある。

選挙結果を見ると、同党は従来の両党の合計議席を上回る議席を獲得したことから、捨て身の戦略が一定の成功を取めたとみられている。とはいえ右派諸政党の優位のもと、同党は連立交渉から終始蚊帳の外におかれ、政権参加はならなかった。いずれにせよ、凋落する社民政党が「グリーン」に活路を見出して新党に未来を託したという展開は、日本の中道左派勢力においても、一定の参考事例になるのではなかろうか。■

《参考文献》

- McCarthy, Arthur, 2023, *Geert Wilders: The "Dutch Donald Trump": Politician, Career, Election, Controversies, Cabinet Process, Coalitions and What Next to Expect of the Netherland Democracy*, Political Figures.
- Voerman, Gerrit and Koen Vossen, 2019, *Wilders gewogen: 15 jaar reuring in de Nederlandse politiek*, Amsterdam: Boom.
- Vossen, Koen, 2003, *Vrij Vissen in het Vondelpark: Kleine politieke partijen in Nederland 1918-1940*, Amsterdam: Wereldbibliotheek.
- 作内由子、2016、「オランダにおける「政党」の成立—保守党の失敗とカルヴァン派政党の成功」水島治郎編『保守の比較政治学—欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店、57-78 ページ。
- 水島治郎、2021、「オランダ—「完全比例代表制」の1世紀」『年報政治学』(2021-1)、40-61 ページ。
- 水島治郎、2024、「「戦後政治秩序の終焉」？—2023年11月オランダ総選挙」『千葉大学法学論集』第38巻第4号、1-28 ページ。

